

6/18 復興庁発表「平成 28 年度以降 5 年間（復興・創生期間）の復興事業について」に関する市長コメント

1. 政府の復興期間、後半 5 年分の予算について、単年度ごとではなく期間の財源フレームと併せて示されたことは、被災地の安心につながるものとして感謝したい。
2. H28 以降の地元負担などについては地元選出国會議員、県知事、県議会、市議会、市当局が全力であたってきた結果、政府に相当の理解をしてもらうことが出来た。
  - ア) 三陸道が今後も全額国負担となったことで事業のスムーズな進捗と早期の全線供用開始を期待したい。
  - イ) 市管理となる新設防潮堤も全額国負担となり、防災面で早期の事業完了を目指したい（当初負担想定 7.6 億円）。
  - ウ) 効果促進事業の一括配分において当市は各自治体上限 250 億円に到達していた。これが拡大されることとなり、現時点で数十億円の配分が見通せることとなった。活用を進めていきたい。
  - エ) 同じく効果促進事業の一括配分において一事業費 3 億円枠が撤廃されることになった。使い勝手の改善であり、活用を進めていきたい。
  - オ) 魚市場整備（水産基盤整備事業）については当初の政府案の通りとなった（想定負担 1.1 億円）。
  - カ) 社総交（復興枠事業）についても当初の政府案の通りとなった（想定負担 0.6 億円）。
  - キ) 上記オ) カ) については年次の前倒しや事業手法の組み換えなど、残された小さな可能性も含め、負担軽減を追及していきたい。
3. このほか、各省庁が各年度予算で対応する復興関係事業については引き続き、継続を求めている。